



U.S. DEPARTMENT OF
HEALTH AND HUMAN SERVICES

www.hhs.gov/news | 202-690-6343

FOR IMMEDIATE RELEASE

CMS、全50州の農村医療強化に500億ドルの助成金支給を発表

ワシントン発—2025年12月29日—メディケア・メディケイド・サービスセンター（CMS）は本日、全50州が農村医療改革プログラム（Rural Health Transformation Program）の助成金を受け取ることを発表しました。このプログラムは、トランプ大統領の勤労家族減税法（公法119-21）に基づき設立された500億ドル規模のイニシアチブであり、全国の農村地域における医療の強化と近代化を目的としています。2026年には、各州はCMSから初年度平均2億ドル（1億4,700万ドルから2億8,100万ドルの範囲）（平均約313億円、約230億円から440億円の範囲）の助成金を受け取ります。この前例のない連邦政府による投資は、各州が農村地域における医療へのアクセスを拡大し、農村地域の医療従事者を強化し、農村地域の施設と技術を近代化し、質の高い信頼できる医療をより身近に提供する革新的なモデルを支援するのに役立ちます。

「地方に住む6,000万人以上のアメリカ人は、質の高い医療に平等にアクセスする権利を持っています」と、ロバート・F・ケネディ・ジュニア保健福祉長官は述べました。「この歴史的な投資により、地域の病院、診療所、そして医療従事者が、それぞれの地域の医療をコントロールできるようになります。トランプ大統領のリーダーシップのおかげで、地方に住むアメリカ人は、官僚的な障壁に縛られることなく、自宅近くで手頃な価格の医療を受けられるようになります。」

「今日は、アメリカの地方医療にとって画期的な節目です」と、CMS長官のメフメット・オズ博士は述べました。「議会によるこの投資の承認とトランプ大統領のリーダーシップのおかげで、各州は、地方へのアクセス拡大、労働力の強化、医療の近代化、そして国家を支える地域社会の支援に向けた、大胆で独創的な計画を推し進めています。CMSは、すべての州と提携し、彼らのアイデアを地方の家族のための永続的な改善へとつなげていくことを誇りに思います。」

地方医療強化への全国的な取り組み

地方医療改革プログラムは、全国の地方コミュニティの健康と福祉の向上を目指す全国的な取り組みです。この資金により、各州は包括的な戦略を実施し、ケアの提供を改善し、医療提供者を支援し、農村地域全体で医療サービスを調整するための新たなアプローチを推進します。全米で多くの州が、以下の取り組みを計画しています。

より多くのケアを手の届く範囲に

各州は、「Make Rural America Healthy Again（農村アメリカを再び健康に）」の目標達成に向けて、予防、プライマリケア、母子保健、行動保健サービスを拡充し、新たなアクセスポイントを創設することで、より身近なケアを提供し、強固な地域医療システムの維持に貢献します。多くの州は、エビデンスに基づいた成果重視の戦略（フィットネス・栄養プログラム、食品を薬として利用する取り組み、慢性疾患予防モデルなど）を実施し、疾病の根本原因に対処し、慢性疾患を管理しています。また、救急医

療サービス（EMS）のコミュニケーション改善、在宅治療オプション、連携搬送などを通じて、農村地域の救急医療を強化します。

農村地域の臨床労働力の強化と維持

各州は、臨床労働力の研修、研修制度、採用・定着促進のインセンティブ、そして学生が地域社会で医療キャリアをスタートするための新たな道筋を支援します。各州は、既存の臨床従事者の研修・支援を行い、地域密着型の未来を築くためのプログラムにも投資しています。

地方の医療インフラとテクノロジーの近代化

これらの投資により、地方の施設と設備が近代化され、サイバーセキュリティと相互運用性が強化されるとともに、遠隔医療、遠隔患者モニタリング、そしてタイムリーなケアへのアクセスを可能にするデジタルツールが拡充されます。また、AI スクライブや臨床ワークフロー改善ツールといったテクノロジーの活用も検討されており、臨床医の負担軽減に取り組んでいます。

構造的効率性の向上と地域医療提供者のエンパワーメント

各州は、業務の効率化、医療提供者がケアとリソースの連携を強化できるよう支援すること、そしてケアを地域に根ざしたものにすることを目標に、州全体でのパートナーシップの構築を優先します。これには、専門的なハブ・アンド・スポークモデル、地方における地域医療拠点、包括的なデータ共有プラットフォーム、そして地方における臨床統合ネットワークの構築が含まれます。

革新的なケアモデルと支払い改革の推進

各州は、新たなプライマリケアおよび価値に基づくケアモデルを試験的に導入し、地方とその他の医療提供者間の連携を強化し、医療の持続可能性と患者のアウトカムを向上させる地域連携を推進します。

助成対象者と資金額

農村保健改革プログラムの 500 億ドルの資金は、承認された州に 5 年間で配分され、2026 年から 2030 年にかけて毎年 100 億ドルが利用可能となります。公法 119-21 の規定により、以下の通り配分されます。

資金の 50%は、承認されたすべての州に均等に配分されます。これにより、各州は農村保健改革計画の実施を開始するための強固な基盤を築くことができます。

残りの 50%は、様々な要素に基づいて配分されます。資金提供機会通知に記載されているように、これらの要素には、農村性と州の農村保健システムに関する各州の指標、農村地域における医療へのアクセスと質を向上させる現行または提案されている州の政策措置、そして農村地域の保健への影響が最も大きく、その規模も大きい申請イニシアチブまたは活動が含まれます。すべての評価要素は、資金提供機会通知でさらに詳しく説明されています。

CMS は全 50 州に資金提供を決定しました。

州別助成金リスト（アルファベット順）

州 2026 年度助成金額

アラバマ州	2 億 03,40 万 4,327 ドル(約 318 億円)
アラスカ州	2 億 72,17 万 4,856 ドル(約 426 億円)
アリゾナ州	1 億 66,98 万 8,956 ドル(約 261 億円)
アーカンソー州	2 億 08,77 万 9,396 ドル(約 327 億円)

カリフォルニア州	2億33,63万9,308ドル(約365億円)
コロラド州	2億00,10万5,604ドル(約313億円)
コネチカット州	1億54,24万9,106ドル(約241億円)
デラウェア州	1億57,39万4,964ドル(約246億円)
フロリダ州	2億09,93万8,195ドル(約328億円)
ジョージア州	2億18,86万2,170ドル(約342億円)
ハワイ州	1億88,89万2,440ドル(約295億円)
アイダホ州	1億85,97万4,368ドル(約291億円)
イリノイ州	1億93,41万8,216ドル(約303億円)
インディアナ州	2億06,92万7,897ドル(約324億円)
アイオワ州	2億09,04万0,064ドル(約327億円)
カンザス州	2億21,89万8,008ドル(約347億円)
ケンタッキー州	2億12,90万5,591ドル(約333億円)
ルイジアナ州	2億08,37万4,448ドル(約326億円)
メイン州	1億90,00万8,051ドル(約297億円)
メリーランド州	1億68,18万0,838ドル(約264億円)
マサチューセッツ州	1億62,00万5,238ドル(約253億円)
ミシガン州	1億73,12万8,201ドル(約271億円)
ミネソタ州	1億93,09万0,618ドル(約302億円)
ミシシッピ州	2億05,90万7,220ドル(約322億円)
ミズーリ州	2億16,27万6,818ドル(約338億円)
モンタナ州	2億33,50万9,359ドル(約365億円)
ネブラスカ州	2億18,52万9,075ドル(約342億円)
ネバダ州	1億79,93万1,608ドル(約281億円)
ニューハンプシャー州	2億04,01万6,550ドル(約319億円)
ニュージャージー州	1億47,25万0,806ドル(約230億円)
ニューメキシコ州	2億1,148万4,741ドル(約331億円)
ニューヨーク州	2億1,205万8,208ドル(約332億円)
ノースカロライナ州	2億1,300万8,356ドル(約333億円)
ノースダコタ州	1億9,893万6,970ドル(約311億円)
オハイオ州	2億2,030万0262ドル(約345億円)
オクラホマ州	2億2,347万6,949ドル(約350億円)
オレゴン州	1億9,727万1,578ドル(約309億円)
ペンシルベニア州	1億9,329万4,054ドル(約302億円)
ロードアイランド州	1億5,616万9,931ドル(約244億円)
サウスカロライナ州	2億0,030万0252ドル(約313億円)
サウスダコタ州	1億8,947万7,607ドル(約296億円)
テネシー州	2億6,888万8,882ドル(約421億円)
テキサス州	2億8,131万9,361ドル(約440億円)
ユタ州	1億9,574万3,566ドル(約306億円)
バーモント州	1億9,505万3,740ドル(約305億円)
バージニア州	1億8,954万4,888ドル(約296億円)
ワシントン州	1億8,125万7,515ドル(約283億円)
ウェストバージニア州	1億9,947万6,099ドル(約312億円)
ウィスコンシン州	2億3,670万0,005ドル(約371億円)
ワイオミング州	2億05,00万4,743ドル(約391億円)

永続的な変化をもたらすための州との強力なパートナーシップ

本日の発表により、CMSは各州との新たな協働フェーズを開始し、各州の変革ビジョンの実現を目指します。各州を担当するCMSプロジェクトオフィサーがプログラムのキックオフミーティングを開催し、実施期間中は継続的なガイダンスと技術支援を提供します。各州は定期的に最新情報を提出するこ

とで、CMS は進捗状況を追跡し、実証済みのアプローチを特定し、計画の成功を支援し、プログラム全体にわたる強力な監督体制を確保します。

また、各州は 2026 年の CMS 品質会議中に開催される CMS 農村保健サミットに毎年参加し、得られた教訓を共有し、効果的なモデルを浮き彫りにし、地域全体のイノベーションを加速させます。

追加背景

CMS は、HHS の標準的な助成金交付手続きに準拠した厳格なメリットレビュープロセスを通じて申請を審査しました。このプロセスには、農村保健に関する独自の視点を持つ連邦および非連邦の専門家による評価も組み込まれています。これらの専門家は、臨床、運用、人材、技術、支払いメカニズムの分野にわたる専門知識を有しています。審査員は利益相反について審査され、個人的または職業上のつながりがある州からの申請は審査しませんでした。申請は、資金提供機会通知 (Notice of Funding Opportunity) に記載され、法定目標と整合した構造化された採点フレームワークを用いて評価され、全 50 州において公正かつ一貫したプロセスが確保されています。

本プログラムは、メリットレビュープロセスの公正性を確保するための保護措置を含む、HHS の標準的な助成金政策に準拠しており、競争的助成金および協力協定プログラムに関する HHS の長年の慣行に準拠しています。資金提供機会通知を含む農村保健変革プログラムに関する追加情報は、<http://www.cms.gov/RHTProgram> でご覧いただけます。

農村保健改革プログラムの州プロジェクト概要は、<https://www.cms.gov/files/document/rht-program-state-provided-abstracts.pdf> をご覧ください。

###

HHS、最近の激しい天候を受けワシントン州に公衆衛生緊急事態を宣言

ワシントン発—2025 年 12 月 24 日—本日、米国保健福祉省 (HHS) のロバート・F・ケネディ・ジュニア長官は、最近の激しい暴風雨、直撃風、洪水、地滑り、土砂崩れによる健康被害に対処するため、ワシントン州に対し公衆衛生緊急事態 (PHE) を宣言しました。この宣言はトランプ大統領の緊急事態宣言に続くもので、メディケア・メディケイド・サービスセンター (CMS) の医療提供者および供給業者に対し、メディケアおよびメディケイド受給者の緊急医療ニーズへの対応において、より柔軟な対応力を与えるものです。

「激しい暴風雨による医療への影響の可能性を受け、HHS はワシントン州における州および地方自治体の対応活動を支援する準備ができています」と、HHS 戦略準備対応局 (ASPR) 首席次官補のジョン・ノックス氏は述べています。本日の宣言と免除により、HHS は、嵐の進路上にある住民が嵐の間およびその後も必要な医療に継続的にアクセスできるよう支援します。ASPR の高度な訓練を受けた職員は、人命を救い、医療サービスの提供を守るための州および地方自治体の活動を支援する準備ができています。

州および地方自治体の対応活動を支援するため、HHS は HHS emPOWER へのアクセスを提供しています。HHS emPOWER のデータには、電力に依存する耐久医療機器や、透析、酸素ボンベ、在宅医療などの特定の医療サービスに依存しているメディケア受給者の数が含まれています。これまで、このデータは、災害の被災地でリスクの高い住民のニーズに迅速かつ効果的に対応するための計画および対応活動に役立ってきました。

災害時ストレス・ヘルプラインは、災害危機カウンセリングを提供しています。薬物乱用・精神衛生サービス局 (SAMHSA) が運営するこのフリーダイヤル、多言語対応の危機支援サービスは、自然災害または人為的災害に関連する精神的苦痛を抱える米国およびその領土のすべての居住者に対し、24 時間 365 日利用可能です。訓練を受けたカウンセラーとつながるには、1-800-985-5990 に電話またはテキスト

トメッセージを送信してください。スペイン語を話される方は、「2」を押すとバイリンガルサポートをご利用いただけます。また、サードパーティの通訳サービスを介して、対応カウンセラーに希望言語を伝えることで、100以上の言語でカウンセラーとつながることもできます。

HHS はまた、1996年医療保険の携行性と責任に関する法律（HIPAA）プライバシー規則の特定条項に違反した場合の制裁および罰金を、緊急対応地域の病院に対して免除しました。HHS 公民権局（OCR）は、この限定免除の適用範囲（PDF）と期間を説明する速報を発表しました。

ケネディ長官は、公衆衛生上の緊急事態を宣言し、CMS（医療サービス提供機関）、供給業者、および受給者に対する柔軟な措置を承認するにあたり、公衆衛生サービス法および社会保障法に基づく権限の範囲内で行動しました。これらの措置と柔軟な措置は、2025年12月9日まで遡及適用されます。

###

HHS、AIを活用した医療費削減とアメリカの健康回復に向けた情報提供依頼書（RFI）を発表
HHS は、規制、医療費償還、研究開発といった施策を駆使し、臨床ケアにおける AI の導入と活用を促進し、米国の医療制度を進化・推進します。

ワシントン発—2025年12月19日—本日、トランプ大統領の人工知能（AI）における米国のリーダーシップ確保へのコミットメントと、ケネディ長官の「アメリカを健康に」というビジョンを推進するため、米国保健福祉省（HHS）は、すべての米国民の臨床ケアにおける AI の導入と活用を促進する方法について、広く国民からの意見を求める情報提供依頼書（RFI）を発表しました。

この RFI を通じて、HHS は、AI の導入を促進し、アメリカの医療制度を前進させるために、HHS 全体における規制、医療費償還、研究開発といった施策をどのように活用できるかについて、関係者からのフィードバックを求めています。

HHS 副長官室は、同省の AI 戦略を主導しており、AI がどのように患者と介護者の体験と成果を向上させ、医療提供者の負担を軽減し、ケアの質を向上させ、消費者と政府の医療費を削減できるかを含め、HHS が AI の導入を加速させる方法について、幅広い意見を求めています。

ジム・オニール HHS 副長官は、「AI はアメリカ全土に良い変化をもたらす力となるでしょう」と述べています。「皆様のご意見をお待ちしております。AI 導入を加速させる取り組みは、これらのツールを開発し、ケアを提供する人々の真のニーズと経験に基づいて行われなければなりません。」

AI 主導の技術が進歩し続ける中、HHS は相互運用性と、患者データの安全性とセキュリティの確保、そして HIPAA で許可されている方法でのみ使用されることの確保に重点を置いています。「AI はデータによって支えられています。データの流動性と、患者と医療提供者がデータの移動方法に抱く信頼が不可欠です」と、技術政策担当次官兼医療 IT 担当国家コーディネーターのトーマス・キーン医学博士（MBA）は述べています。相互運用性に関する取り組みを通じて、患者に真のデータアクセスを提供し、AI を活用するという両方の視点から設計を進めています。これらのツールがどのようにケアを最大限強化できるか、ぜひご意見をお聞かせください。

HHS は、臨床ケアにおける AI の導入と活用を加速させる方法について、幅広い市民の参加と意見を求めています。これには、患者の安全を確保しつつ AI 駆動型ツールに対応するためにデジタルヘルスおよびソフトウェア規制の枠組みをどのように進化させるべきか、効率的でデフレ的な技術の活用を支援するために償還構造を簡素化し、より適切な調整を図る方法、そして特に複雑または重篤な臨床シナリオにおいて、研究開発投資によって実装科学とベストプラクティスをどのように強化できるかなどに関する意見が含まれます。

HHS はまた、フレイルや認知症など、今後出現する、あるいは有病率が継続的に増加する疾患への対応を含め、医療システムが直面する中長期的な傾向とニーズに焦点を当てた、将来を見据えた対応を奨励

しています。これらの回答は、HHS の全部門にわたる変革を推進するための、重要かつ協調的な活動の基盤となります。

本日の発表は、HHS AI 戦略（AI を活用し、HHS の業務全体に組み込むための省内取り組みに焦点を当てています）を補完するものであり、「OneHHS」アプローチを医療システム全体への AI 導入加速へと拡大します。

臨床ケアにおける AI の導入と活用の加速に関する HHS の RFI（情報提供依頼）への回答、または詳細情報については、<https://www.federalregister.gov/public-inspection/2025-23641/request-for-information-accelerating-the-adoption-and-use-of-artificial-intelligence-as-part-of> をご覧ください。

###

HHS と CDC、子どもの健康に関する発表を行います

ワシントン発—2025 年 12 月 18 日—米国保健福祉省（HHS）と疾病予防管理センター（CDC）は、子どもの健康に関する発表を行います。

日時：12 月 19 日（金）午後 4 時（東部標準時）

場所： 米国保健福祉省
ヒューバート・H・ハンフリー・ビル
200 Independence Avenue, S.W.
ワシントン D.C. 20201

ライブ配信：このイベントは HHS.gov、X、YouTube でライブ配信されます。

出席者：米国保健福祉省 ロバート・F・ケネディ・ジュニア長官
米国保健福祉省 ジム・オニール副長官
メディケア・メディケイド・サービスセンター メフメット・オズ長官（医学博士）
食品医薬品局（FDA） マーティ・マカリー長官（医学博士、公衆衛生学修士）
国立衛生研究所（NIH） ジェイ・バッタチャリア所長（医学博士、博士）
食品医薬品局（FDA） CDER 所長代行 トレイシー・ベス・ホエグ所長代行（医学博士、博士）

返信：メディア関係者の方は、金曜日午前 10 時（東部標準時）までに認証情報をお申し込みください。氏名、電話番号、身分証明書情報を記載の上、mediarsvp@hhs.gov までメールでお申し込みください。

注：ご入場には、有効な REAL ID またはパスポートをご提示ください。

外国籍の方は、セキュリティチェックの時間を確保するため、できるだけ早くご返信いただくことを強くお勧めします。外国籍の方は、お申し込みの際にその旨を必ずご記入ください。ご記入がない場合、大幅な遅延や入場拒否につながる可能性があります。

###

HHS、小児に対する性別適合手術の実施を病院に禁止

ワシントン発—2025 年 12 月 18 日—米国保健福祉省（HHS）は本日、トランプ大統領の大統領令に基づき、小児に不可逆的な危害を及ぼす性別適合手術の実施を HHS に停止するよう求める一連の規制措置案を発表しました。これらの処置には、小児の外見や身体を、本人の性別とは異なる自己のアイデンティティに合わせようとする、特定の種類の薬物療法または外科的介入が含まれます。

メディケア・メディケイド・サービスセンター（CMS）は、メディケアおよびメディケイド・プログラムへの参加条件として、18 歳未満の小児に対する性別適合手術の実施を病院に禁止することを提案する規則制定案の通知を発表します。米国のほぼすべての病院はメディケアとメディケイドに加入しており、今回の措置は、米国政府が、意図的か否かを問わず、児童に永続的な危害を与える組織と取引を行わないようにするためのものです。CMS は、社会保障法第 1861 条(e)(9)、第 1871 条、および第 1905

条(a)に基づく長年の権限に基づき、この規則制定を提案しています。これらの条項は、メディケアおよびメディケイド加入病院における患者の健康と安全を守るために必要な基準を策定する権限を CMS に与えています。

CMS は、18 歳未満の児童に対する性行為拒否手術に対する連邦メディケイド資金提供を禁止するための規則制定案に関する追加通知を発表する予定です。同様の禁止措置は、19 歳未満の個人に対するこれらの手術に対する連邦児童健康保険プログラム (CHIP) 資金提供にも適用されます。現在、27 州では、児童に対する性行為拒否手術がメディケイドの対象となっておりません。

思春期阻害剤、異性ホルモン、外科手術などを含む、児童に対する性別適合手術は、不妊、性機能障害、骨密度の低下、脳の発達異常、その他の不可逆的な生理学的影響など、不可逆的な損傷を引き起こします。

ロバート・F・ケネディ・ジュニア保健福祉長官は本日、保健福祉省の査読済み報告書に基づき、これらの手術が専門的に認められた医療基準を満たしていないとする宣言に署名しました。この宣言に基づき、未成年者に性別適合手術を行う施術者は、これらの基準を遵守していないとみなされます。

ケネディ長官は、「私のリーダーシップの下、そしてトランプ大統領の行動要請に応え、連邦政府は、子供たちを危険にさらす安全でない不可逆的な行為を阻止するために、全力を尽くします」と述べました。「この政権は、アメリカで最も弱い立場にある人々を守ります。子供たちはより良い待遇を受けるに値します。そして、私たちはその約束を果たしています。」

「子どもたちは保護されるべき存在であり、確かな効果の証拠がないまま、人生を変えるようなリスクを伴う実験的介入を受けるべきではありません」と、CMS 長官のメフメット・オズ博士は述べた。「この提案は、私たちのプログラムに参加する病院が、これらの効果が実証されていない処置を子どもたちに実施してはならないことを明確にするものです。CMS は、連邦プログラム基準が、子どもたちの健康と安全を促進するという私たちの責任を反映したものとなるよう努めます。」

米国食品医薬品局 (FDA) は、性別違和の治療目的で子どもへのブレストバインダーの違法販売を行ったとして、12 の製造業者と小売業者に警告書を発行しました。ブレストバインダーは、がん関連の乳房切除術からの回復を支援する目的で使用されるクラス 1 医療機器です。この警告書は、各企業に対し、重大な規制違反と、迅速な是正措置を講じるべき方法を正式に通知するものです。

「これらの製品の子供向け違法販売は憂慮すべき事態であり、FDA は、この状況が続く場合、輸入警告、押収、差し止め命令など、更なる執行措置を講じる」と、FDA 長官のマーティ・マカリー医学博士 (公衆衛生学修士) は述べた。

保健福祉省 (HHS) はまた、バイデン政権による性別違和を障害の定義に含めようとする試みを覆す動きを見せている。公民権局が新たに提案した 1973 年リハビリテーション法第 504 条の改正案は、「障害」および「障害者」の定義から、身体的な機能障害に起因しない「性別違和」を除外することを明確にしている。この規則は、HHS の資金受給者に対し、性別拒否処置を防止または制限する政策が、第 504 条の障害者差別禁止要件に違反しないことを保証するものである。

「バイデン政権は、医療提供者や医療プログラムに対し、未成年者の性転換手術を支援することを義務付けることを意図していなかった法律を悪用しました」と、保健福祉省のジム・オニール副長官は述べた。「この規則は、規制の透明性を回復し、連邦資金の受給機関が連邦公民権法の要件に違反する恐れなく、エビデンスに基づく方針を策定できるようにするものです。」

先月、保健福祉省は生物学的性別適合手術が子供に及ぼす医学的リスクに関する査読済み研究報告書「Dysphoria: Review of Evidence and Best Practices (性同一性障害：エビデンスとベストプラクティスのレビュー)」を発表しました。請求データによると、2019 年から 2023 年の間に、約 14,000 人の未成年者が性別適合手術を受けています。

保健次官補兼米国公衆衛生局委任部隊長のブライアン・クリスティン海軍大將は本日、医療従事者、家族、そして政策立案者に対し、思春期抑制薬、性転換ホルモン、そして手術が小児の性別適合手術に対する安全かつ効果的な治療法であるという主張を裏付ける証拠は現在のところ存在しないことを周知するための公衆衛生メッセージに署名しました。クリスティン海軍大將は、「子供たちの健康と幸福は、私たちのあらゆる行動の指針です」と述べました。「性転換を目的とした思春期阻害薬、性転換ホルモン、そして手術は危険であることがエビデンスによって示されています。医療提供者には、エビデンスに基づいたケアを提供し、若者を生涯にわたる危害にさらすような介入を避ける義務があります。」

保健福祉省長官による [Declaration of the Secretary of the Department of Health and Human Services Re: Safety, Effectiveness, and Professional Standards of Care for Sex-Rejecting Procedures on Children and Adolescents \[PDF, 315 KB\]](#) をご覧ください。

###

HHS、歴史的黒人大学向けフェローシップと就職フェアを創設

ワシントン発—2025年12月17日—米国保健福祉省（HHS）は本日、トランプ大統領の大統領令「歴史的黒人大学における卓越性と革新性を促進するためのホワイトハウス・イニシアチブ」の発効を受け、歴史的黒人大学（HBCU）との連携を強化するための省庁横断的な取り組みを開始しました。

HHSは、公務に関心を持つHBCUの学生を対象に、ロイ・ウィルキンス・フェローシップを創設します。長年にわたり全米黒人地位向上協会（NACPA）の指導者を務め、大統領自由勲章を受章したロイ・ウィルキンス（1901～1981年）にちなんで名付けられたこのフェローシップは、平等の推進と民主主義制度の強化におけるウィルキンスの功績を称えるものです。ウィルキンス氏は、1960年代の極めて重要な公民権論争においてロバート・F・ケネディ上院議員と緊密に協力し、冷戦時代にはアフリカ系アメリカ人の米軍における地位向上を訴えました。HHS（保健福祉省）は、彼を称えるこのプログラムを通じて、長官室における有給フェローシップを提供しています。

米国食品医薬品局（FDA）、国立衛生研究所（NIH）、疾病管理予防センター（CDC）、メディケア・メディケイドセンター（CDC）など、HHSの主要事業部門は、提携HBCU（黒人大学）と共同でキャリアフェアを開催します。これらのイベントは、HBCUの学生に専門能力開発の機会を提供し、テクノロジー、ヘルスケア、製造、金融、その他の高成長産業におけるアメリカの労働力育成に貢献することを目的としています。

「HBCUは、地域社会に技能と目的を持って貢献する、何世代にもわたる医師、科学者、そして公衆衛生のリーダーを輩出してきました」と、ロバート・F・ケネディ保健福祉長官は述べました。「私たちはこの伝統をさらに強化したいと考えています。保健福祉省は、HBCUの学生や教職員と緊密に協力し、全国健康状態の改善につながる研究を意義ある形で支援していきます。」

ケネディ長官は本日、HBCU医学部の学部長およびリーダーとの円卓会議を主催し、研修、研究、そして人材育成の道筋を強化するための機会について議論しました。この議論では、保健福祉省全体にわたる持続的なパートナーシップと直接的な関与の必要性が強調されました。こうした協力の結果、保健福祉省は、教育、研究、そして人材育成における卓越性を支えるHBCUとの連携を今後も構築していきます。

###

HHS、有害な医療介入から子供を守るための措置を発表

日時：12月18日（木）午前11時（東部時間）

出席者：ロバート・F・ケネディ・ジュニア保健福祉長官

メフメット・オズ・メディケア・メディケイド・サービスセンター長官

マーティ・マカリー食品医薬品局長官

ジェイ・バッタチャリア国立衛生研究所所長
ブライアン・クリスティン保健次官補（米国公衆衛生局長官）

- 場所： ヒューバート・H・ハンフリー・ビル
インディペンデンス・アベニュー200番地、サウスウエスト
ワシントンD.C. 2020年1月
ヒューバート・H・ハンフリー・ビルへの入場には、有効な REAL ID またはパスポートが必要です。
- 返信： 報道関係者の方は、水曜日の午後3時（東部標準時）までに認証情報をお申し込みください。氏名、電話番号、身分証明書情報を記載の上、mediarsvp@hhs.gov までメールでお申し込みください。
- 注： ご入場には、すべての参加者が有効な REAL ID またはパスポートをご提示いただく必要があります。外国籍の方は、セキュリティチェックの時間を確保するため、できるだけ早く返信いただくことを強くお勧めします。外国籍の方は、お申し込みの際にその旨を必ずご記入ください。返信がない場合、大幅な遅延や入場拒否につながる可能性があります。
- ライブ配信： イベントは HHS.gov、X、YouTube でライブ配信されます。
- ###

CDC、B型肝炎ウイルス検査で陰性となった女性から生まれた乳児へのB型肝炎予防接種について、個別判断制度を導入

アトランタ—2025年12月16日—米国疾病予防管理センター（CDC）は本日、B型肝炎ウイルス検査で陰性となった女性から生まれた乳児へのB型肝炎ワクチン接種（出生時接種を含む）の実施について、親が個別判断制度を導入しました。出生時接種を受けていない乳児については、初回接種は生後2ヶ月以降に開始することが推奨されます。

CDCの予防接種スケジュールでは「共同臨床意思決定」と呼ばれている個別判断制度とは、親と医療提供者がワクチンのベネフィット、ワクチンのリスク、感染リスクを考慮し、親が医療提供者と相談して、お子さんがB型肝炎ワクチン接種シリーズをいつ開始するか、あるいは開始するかどうかを決定することを意味します。保護者と医療従事者は、B型肝炎に感染している家族がいる場合や、B型肝炎が蔓延している地域から移住してきた人と頻繁に接触している場合など、感染リスクがあるかどうかを検討する必要があります。

小児の予防接種スケジュールは、CDC 予防接種実施諮問委員会による最新の勧告を反映するように更新されます。この勧告は、本日、CDC 長官代行兼保健福祉副長官のジム・オニール氏によって承認されました。CDC はまた、B型肝炎ワクチンに関する臨床ガイダンスも更新し、この新しい勧告を反映・実施する予定です。

「この勧告は、ACIP（予防接種実施諮問委員会）による入手可能なエビデンスの厳格なレビューを反映しています」と、CDC 長官代行兼保健福祉副長官のジム・オニール氏は述べました。「私たちは、新生児がB型肝炎に感染するリスクが低い場合、保護者に対し、インフォームド・コンセントの公平性を回復させようとしています。」

CDC は、ACIP の二次勧告である、保護者はB型肝炎ワクチンの接種が必要かどうかを判断するために、血清学的検査について医療従事者に相談すべきという勧告を見直しています。B型肝炎検査で陽性となった母親、またはB型肝炎の有無が不明な母親から生まれた乳児については、現在推奨されているB型肝炎ワクチンおよび免疫グロブリンの出生時投与量に変更はありません。

B型肝炎予防接種における個別決定制度の導入により、小児ワクチンプログラム、小児健康保険プログラム、メディケイド、メディケアといった給付プログラム、そして連邦健康保険マーケットプレイスを通じた保険プランなど、あらゆる支払いメカニズムにおいて、保険適用範囲の一貫性が維持されます。

ファクトシート：[Fact Sheet: Hepatitis B Immunization](#)

###

ハーベイ・リッシュ博士、トランプ大統領のがん対策委員会委員長に任命

ワシントン発—2025年12月16日—米国保健福祉省（HHS）は本日、ハーベイ・リッシュ医学博士を大統領がん対策委員会の委員長に任命したことを発表しました。国立衛生研究所（NIH）の国立がん研究所に設置されているこの委員会は、国家がん対策プログラムの活動の進捗状況と実施状況を監視し、がん対策における国家的な取り組みの進捗状況、有効性、改善の機会について大統領に報告する役割を担っています。この委員会は、1971年の国家がん法に基づき設立されました。

リッシュ博士は、イェール大学公衆衛生大学院およびイェール大学医学大学院の名誉教授、疫学の上級研究科学者です。大統領がん対策委員会の委員長として、リッシュ博士は、がん予防におけるアメリカの革新を加速させ、がんの病因に影響を与える生殖、食事、職業、環境、そして免疫系関連の要因に対する国民の意識を高めることを計画しています。

「リッシュ博士は、アメリカにおけるがんの根本原因を特定するために必要な専門知識と決意を持っています」と、ロバート・F・ケネディ・ジュニア保健福祉長官は述べました。「博士はこの研究を前進させ、がん発生率を押し上げる要因に立ち向かい、国民が信頼できる科学を提供してくれるでしょう。今回の任命は、がんとの闘いを強化するものであり、透明性、独立性、そして厳格な調査によってアメリカ国民の健康を守るという私たちの義務を反映しています。」

「がん予防の分野は、まだ75年の歴史しかありません」と、NIH所長のジェイ・バッタチャリア氏は述べています。「この分野に関する私たちの理解が大きく進歩したことは、私たちにとって驚くべきことではなく、むしろ当然のことです。リッシュ博士は、がん疫学研究における卓越した先駆者であり、私たちが求めている分野に新たな発見をもたらす上で、その経験と実績を有しています。」

「がんは依然として米国における主要な死因の一つです」と、ロン・ジョンソン上院議員（共和党、ウィスコンシン州選出）は述べました。「リッシュ博士は、大統領がん対策委員会を率いて、がんの死者数を減らすための発見を導き出す経験とリーダーシップを持っています。リッシュ博士は、知識と勇気をもって、がんの蔓延に偏見なく立ち向かい、米国を再び健康な国にすることに貢献してくれるでしょう。」

「トランプ大統領が私に与えてくれた、米国のがん予防を変革する機会に感謝しています」とリッシュ博士は述べました。「この委員会は、がんの発生、診断、予防に関する米国人の理解を根本的に前進させるために必要な、最高の知性、最先端の科学、そして膨大なリソースにアクセスできます。私たちは、がんの原因を解明するために必要な知識の宝庫を所有しており、その知識を活用して、米国人がより豊かで自由な生活を送れるように支援することができます。がんは、もはや不可知の亡霊として米国民の前に立ちのぼる必要はありません。」

リッシュ博士は、がんの病因、予防、早期診断、そして疫学的手法の研究にキャリアを捧げてきました。これまでの研究には、卵巣がん、膵臓がん、肺がん、膀胱がん、食道がん、胃がん、経口避妊薬および非避妊性エストロゲンの使用に関連するがんの研究が含まれます。

イェール大学に着任する前、リッシュ博士はカリフォルニア大学サンディエゴ校で医学博士号を取得し、シカゴ大学で感染症流行の数理モデリングの博士号を取得しました。ワシントン大学で疫学のポストドク研究員を務めた後、トロント大学で疫学と生物統計学を教えていました。

リッシュ博士は400本以上の査読付きオリジナル研究論文を執筆しており、それらは他の科学出版物で59,000回以上引用されています。彼はInternational Journal of Cancerの編集者であり、Journal of the National Cancer Instituteの副編集者を25年間務め、American Journal of Epidemiologyの編集委員会メンバーを6年間務めました。

###

HHS、有害な医療介入から子供を守るための措置を発表

日時：12月18日（木）午前11時（東部時間）

出席者：ロバート・F・ケネディ・ジュニア保健福祉長官

メフメット・オズ・メディケア・メディケイド・サービスセンター長官

マーティ・マカリー食品医薬品局長官

ジェイ・バッタチャリア国立衛生研究所所長

ブライアン・クリスティン保健次官補（米国公衆衛生局長官）

場所：ヒューバート・H・ハンフリー・ビル

インディペンデンス・アベニュー200番地、サウスウエスト

ワシントンD.C. 2020年1月

ヒューバート・H・ハンフリー・ビルへの入場には、有効な REAL ID またはパスポートが必要です。

返信：報道関係者の方は、水曜日の午後3時（東部標準時）までに認証情報をお申し込みください。氏名、電話番号、身分証明書情報を記載の上、mediarsvp@hhs.gov までメールでお申し込みください。

注：ご入場には、すべての参加者が有効な REAL ID またはパスポートをご提示いただく必要があります。外国籍の方は、セキュリティチェックの時間を確保するため、できるだけ早く返信いただくことを強くお勧めします。外国籍の方は、お申し込みの際にその旨を必ずご記入ください。返信がない場合、大幅な遅延や入場拒否が発生する可能性があります。

###

ケネディ長官、デュシェンヌ型筋ジストロフィーと異染性白質ジストロフィーを新生児スクリーニングの対象に追加

ワシントン発—2025年12月16日—米国保健福祉省（HHS）のロバート・F・ケネディ・ジュニア長官は本日、科学的検討とパブリックコメントを踏まえ、デュシェンヌ型筋ジストロフィー（DMD）と異染性白質ジストロフィー（MLD）を推奨統一スクリーニングパネル（RUSP）に追加することを承認しました。両疾患の早期発見により、子どもたちはFDA承認の治療を最も効果的な時期に受けることができ、病気の進行を遅らせ、生活の質を維持することにつながります。

「私の叔父が言ったように、『子どもたちは運命の犠牲者かもしれないが、私たちの怠慢の犠牲者ではない』のです」とケネディ長官は述べました。「今回の措置はその原則を尊重するものです。早期スクリーニングは、すべての子どもにタイムリーで効果的なケアを受ける公平な機会を与え、家族には、まさに必要な時に、彼らが望む答えと治療の選択肢を提供します。」

DMD または MLD の子どもの多くは、4～5歳で診断されますが、その時点では、すでに著しい筋力低下や機能低下が見られます。これらの疾患を RUSP に追加することで、子どもたちの能力をより長く維持できるだけでなく、希少疾患の診断に長年かかる際にしばしば伴う、長い待ち時間、専門医への繰り返し受診、そして経済的・精神的な負担を家族がより回避できる可能性が高まります。

RUSP は、保健福祉長官がユニバーサル新生児スクリーニングのために推奨する疾患のリストです。各州は各スクリーニングの導入の有無を選択し、その決定は何百万もの家族の健康状態を大きく変える可能性があります。RUSP は保健福祉省の保健資源サービス局（HRSA）が管理しています。

「早期のデータは、罹患した子どもとその家族の人生全体を大きく変えます」と、HRSA 長官のトム・エンゲルス氏は述べています。「乳児期に確実な結果が得られれば、長年の推測に取って代わり、家族が治療と支援について十分な情報に基づいた決定を下すのに役立ちます。」

本日の発表を祝ったのは、ケネディ 国務長官と共に、複数の議員、患者支援団体、そしてその家族たちでした。

「DMD と MLD を推奨統一スクリーニングパネルに追加することで、政権は、親と家族が可能な限り早期に、子どもたちの命を救う可能性のある決定を下せるよう、最大限の情報を提供するという重要な措置を講じています。この発表を大変嬉しく思います。この発表は、国で最も弱い立場にある人々のために戦い続ける中で、家族に希望を与えてくれるでしょう」と、ケイティ・ブリット上院議員（アラバマ州選出、共和党）は述べました。

「約 25 年前、ミシシッピ州から来たある男性が私のオフィスを訪れ、息子さんが DMD と診断されたと伝えてくれました。この会話がきっかけで、数十年にわたる活動が始まりました。DMD をはじめとする筋ジストロフィーとの闘いに貢献できたことは、議会で私がこれまで経験した最大の喜びの一つです。研究資金の増加と、これらの恐ろしい病気と診断された子どもたちの寿命の延長との間には、直接的な関係があることを目の当たりにしてきました。また、早期検査が人生を変えることも学びました。新生児の普遍的スクリーニングに DMD を含めることは、大きな変革をもたらすでしょう。私は引き続き DMD への意識向上に努めます。すべての州に対し、この人生を変えるスクリーニングを実施するよう強く勧めます」と、ロジャー・ウィッカー上院議員（共和党、ミシシッピ州選出）は述べました。

「私は、末期疾患や希少疾患の患者に希望を与え、実験的な薬や治療法を試す自由を与えるために、『試す権利』を提唱しました。ケネディ長官と、希少疾患の早期スクリーニングを推進し、家族が治療が最も効果的な時期に行動を起こす機会を与えるよう尽力されているすべての方々に感謝します」と、ロン・ジョンソン上院議員（共和党、ウィスコンシン州選出）は述べました。

「本日の発表は、人間の思いやりに基づいた画期的な進歩です。私は、希少疾患問題議員連盟の共同議長として、診断不足によって苦しむ子どもたちがいないように長年尽力してきました。新生児スクリーニングの拡充は、その取り組みにおいて極めて重要な部分です」と、ガス・ビリラキス下院議員（共和党、フロリダ州選出）は述べました。「MLD（多発性硬化症）や DMD（多発性硬化症）といった疾患を新生児スクリーニングの対象に含めることは、大きな前進です。希少疾患を早期に発見することで、子どもたちが適切なタイミングで治療を受け、効果的な治療法を受け、場合によっては治癒に至る可能性を飛躍的に高めることができます。」

保健福祉省は、各州が実施に向けて前進し、早期発見が希少疾患に苦しむ子どもたちの生活をどのように改善できるかを評価することを引き続き支援していきます。

###

ケネディ長官、ライム病患者と医療提供者を招集し、新たな診断への取り組みを発表

ワシントン発—2025 年 12 月 15 日—米国保健福祉省（HHS）は本日、ロバート・F・ケネディ長官の司会のもと、ライム病患者、臨床医、研究者らを集め、診断と臨床ニーズに関する円卓会議を開催しました。この会議は、「アメリカを再び健康に」委員会の戦略報告書で示された、数百万人ものアメリカ人を悩ませている慢性疾患や、しばしば目に見えない疾患への対応というコミットメントを果たすものです。

「ライム病に苦しむアメリカ人は、何十年にもわたり、正確な診断と意義のあるケアを受けることができませんでした」とケネディ長官は述べました。「本日の措置は、患者の実体験に基づいた信頼性の高い検査と治療に向けて、私たちが決定的に前進させるものです。私たちは、家族が長きにわたり待ち望んできたツールを提供することに尽力しています。」

参加者は、ケアの改善と研究の推進に関する経験と提言を共有しました。スーザン・コリンズ上院議員（共和党、メイン州選出）、モーガン・グリフィス下院議員（共和党、バージニア州選出）、クリス・スミス下院議員（共和党、ニュージャージー州選出）も議論に参加しました。

本日のイベントの一環として、保健福祉省（HHS）は、トランプ大統領の任期 1 期目から開始されたステイブン・アンド・アレクサンドラ・コーエン財団との LymeX イノベーション・アクセラレーター

の更新を発表しました。2020年に設立された LymeX は、ライム病の診断と治療の向上を目的とした、これまでで最大の官民パートナーシップです。1,000万ドル規模のこの取り組みは、感染段階を問わず、より早期かつ正確な検出を支援する人工知能ツールの開発に役立てられます。

ライム病は過去10年間で推定500万人から700万人のアメリカ人に感染しています。CDC（疾病対策センター）は、毎年47万6,000人のアメリカ人がライム病と診断され、治療を受けていると推定しています。現在の検査では、感染の初期段階または後期段階を見逃すことが多く、適切な評価と治療へのアクセスが制限されています。患者の最大20%は症状が持続し、ライム病に関連する慢性疾患へと進行します。

更新された LymeX の取り組みは、患者中心のイノベーションと次世代診断の拡大につながります。AIを活用した手法と高次元生物学的ツールは、ライム病菌によって引き起こされる持続的な症状に対する理解を深めています。保健福祉省（HHS）は、オープンデータ、透明性の高い研究活動、そして患者との直接的な関わりに基づく国家戦略を通じて、この取り組みを推進していきます。

クリス・スミス下院議員（共和党、ニュージャージー州選出）は、「ライム病・ダニ媒介性疾患議員連盟の共同議長として、ケネディ国務長官をはじめとする、同僚議員、専門家、そして患者をはじめとする著名な関係者の皆様と共に、ライム病の診断、治療、そして療法の現状と将来の可能性について議論できることを光栄に思います。この慢性的な衰弱性疾患は、米国全土、特に私の故郷であるニュージャージー州で増加し続けており、連邦政府の全面的な支援と注視を必要としています」と述べました。ケネディ長官が長年にわたり、ライム病の起源の解明、併存疾患の調査、そして新たな診断法と治療法の開発に尽力し、患者の生活の質とケアを大きく向上させてきたことに、深く感謝申し上げます。ライム病患者は真相解明に努めるべきであり、ケネディ長官の卓越したリーダーシップの下、保健福祉省は真相解明に向けて着実に取り組んでいます。

「本日の円卓会議は、ケネディ長官、オズ博士、そして議員の皆様が、米国におけるライム病をはじめとするダニ媒介性疾患への対策に確固たる決意を持っていることを示しています。私自身もアルファガル症候群を患っており、ダニ媒介性疾患がもたらす健康上の課題をある程度理解しています」と、モーガン・グリフィス下院議員（共和党、バージニア州選出）は述べました。「潜在的な治療法の研究と、これらの疾患に関する国民への啓蒙活動は重要です。保健小委員会の委員長として、これらの目標達成に役立つ政策の推進に引き続き尽力してまいります。」

LymeX には、Steven & Alexandra Cohen 財団が資金提供し、感染の各段階においてより早期かつ正確な検出を支援する診断ツールの開発を目指す LymeX Diagnostics Prize も含まれています。現在、チームはフェーズ4に進み、臨床検証と規制当局への申請手続きを経て、革新的な診断法の開発を進めています。

HHS はまた、メディケア・メディケイドサービスセンター（CMS）が、慢性疾患管理プログラムを通じてライム病および関連疾患の受給者を支援することを明確にするガイダンスを提供したと発表しました。この支援により、複雑で慢性的な疾患を抱えるメディケア受給者にとって、連携したケアへのアクセスが拡大し、経済的障壁が軽減されます。

HHS は、ライム病やその他の感染症関連慢性疾患の患者に対する予防、診断、長期ケアを強化するために、最新の科学を活用した国家的な取り組みを推進しています。

###

ケネディ長官、ルイジアナ州公衆衛生局長ラルフ・エイブラハム氏を CDC 首席副所長に任命

ワシントン発—2025年12月15日—ラルフ・エイブラハム医師は本日、ロバート・F・ケネディ・ジュニア保健福祉長官により、疾病対策センター（CDC）首席副所長に就任宣誓を行いました。エイブラハム医師は2026年1月5日よりアトランタの CDC 本部で職務に就きます。

エイブラハム医師は医師として 30 年近くの経験を持ち、直近ではルイジアナ州の公衆衛生局長を務めました。CDC 首席副所長として、エイブラハム医師は、感染症に対するアメリカの最前線防衛者としての使命を果たすため、CDC の再編を推進します。

ケネディ長官は、「CDC の最大の使命は、アメリカ国民を感染症から守ることです」と述べました。「アブラハム博士はその責任を認識しています。彼は、CDC が世界で最も信頼される公衆衛生の擁護者としての地位を回復するために必要な、誠実さ、勇気、そして数十年にわたる医学的経験をもたらしてくれます。」

「CDC は転換期を迎え、感染症からアメリカと世界を守るという中核的な使命に再び焦点を当てています」と、副長官兼 CDC 長官代行のジム・オニール氏は述べています。「これはまた、アメリカを再び健康にするというケネディ長官の使命の推進にもつながります。アブラハム博士の臨床的および科学的専門知識を得て、抜本的な透明性を加速し、CDC を最高の状態にすることを大変嬉しく思います。」

「ケネディ長官とオニール副長官と共に CDC 改革の使命に携われることを光栄に思います」とアブラハム博士は述べています。「健全な科学を最優先し、イデオロギーを排除することで、CDC は感染症の追跡、予防、そして治療において世界の模範となることができるでしょう。」

アブラハム博士はルイジアナ州立大学獣医学部を卒業し、10 年間の臨床経験を経て、同大学医学部で医学博士号を取得しました。その後、家庭医療に従事しました。2015 年から 2021 年にかけて、アブラハム博士はルイジアナ州第 5 選挙区から米国下院議員を務め、下院軍事委員会、農業委員会、科学宇宙技術委員会の委員を務めました。

ルイジアナ州公衆衛生局長官として、アブラハム博士は保健政策の策定、疾病予防の推進、そしてルイジアナ州の保健成果向上に向けた州機関との連携を担いました。また、アフガニスタン、ハイチ、アフリカ、アマゾンの熱帯雨林で人道支援活動にもボランティアとして参加しています。

###

HHS 保健次官、米国公衆衛生局委任部隊全体の即応態勢強化のため PHS ミッションフィットを開始
ワシントン発—2025 年 12 月 12 日—本日、米国保健福祉省（HHS）のブライアン・クリスティン保健次官は、就任式において、PHS ミッションフィットの開始を発表しました。これは、米国公衆衛生局（USPHS）委任部隊全体の即応態勢、回復力、そして結束力を強化することを目的とした、包括的なフィットネスとウェルネスのための主要なイニシアチブです。

2 世紀以上にわたり、公衆衛生局職員は、全米 8 つの制服組機関の一つとして、そしてアメリカ国民の健康と安全の保護、促進、向上に専心する唯一の機関として、公衆衛生の最前線で活躍してきました。PHS ミッションフィットは、体力に関する期待値を現代化し、フィットネス、睡眠、栄養、メンタルヘルスといった全人的な健康を統合することで、このミッションを支援します。これらは、アメリカを再び健康にするという政府の取り組みの重要な要素です。

「PHS ミッションフィットを通じて、私たちは即応性とフィットネスを重視する文化を築いています」と、HHS 保健次官兼 USPHS 委任部隊長のブライアン・クリスティン提督は述べています。「私たちは単に危機に対応するだけでなく、国の制服組である公衆衛生部隊全体の結束と全人的な健康を強化することで、危機に備えます。」

PHS ミッションフィットの主要構成要素は次のとおりです：

- 体力に関する明確な期待値と継続的なトレーニング。2026 年 4 月 1 日より、職員は毎年 2 回の公衆衛生局体力テスト（PFT）を受けることとなります。
- 身体的、精神的、栄養的、睡眠的健康に関する包括的なサポートとリソースの提供
- 毎週の計画的な運動機会の提供
- 仲間意識とエンゲージメントを高めるためのモチベーションを高めるチャレンジ

- PHS ミッションフィットを通して、USPHS 委任部隊は、今日の公衆衛生ニーズへの対応だけでなく、強力で回復力があり、任務遂行能力を備えた部隊を必要とする将来の課題への備えも行っています。

米国公衆衛生局（USPHS）委任部隊について：

USPHS 委任部隊は、全米に 8 つある制服組の軍隊の一つであり、アメリカ国民の健康と安全の保護、促進、向上に尽力しています。医師、看護師、薬剤師、エンジニア、科学者など、高度な訓練を受けた 5,000 人以上の公衆衛生専門家が、国の健康課題の最前線で活躍しています。公衆衛生局職員は、自然災害、公衆衛生上の緊急事態、緊急の医療ニーズに対応し、最も必要とされる場所で専門知識とケアを提供します。

###

ケネディ長官、ライム病患者と医療提供者を招集し、新たな診断への取り組みを発表

ワシントン発—2025 年 12 月 11 日—ライム病は過去 10 年間で 500 万人から 700 万人のアメリカ人を苦しめてきました。しかし、現在の検査では感染の初期段階や後期段階を見逃してしまうことが多く、適切な治療と回復へのアクセスが制限されています。患者の 20%は、ライム病関連の症状が悪化し、慢性的な症状や疾患へと進行します。ライム病患者は長らく見過ごされてきましたが、保健福祉省（HHS）はついに、ライム病患者の評価と治療の向上に向けた措置を講じています。

米国保健福祉省（HHS）は、ロバート・F・ケネディ・ジュニア長官の司会のもと、ライム病患者を招き、診断と臨床ニーズに関する円卓会議を開催します。この会議は、何百万人もアメリカ人を苦しめる慢性疾患であり、しばしば目に見えない疾患への取り組みに対するトランプ政権のコミットメントを示すものです。

日時：2025 年 12 月 15 日（月）午後 2 時～午後 4 時 30 分

司会：ロバート・F・ケネディ・ジュニア保健福祉長官

ライブ配信：このラウンドテーブルは、ライブウェブキャストで一般公開されます。リンクは YouTube と X でご覧いただけます。

###

ACF、39 州の知事に対し、州が里親家庭の若者が獲得した社会保障遺族給付金を流用していると通知

ワシントン発—2025 年 12 月 11 日—米国保健福祉省（HHS）児童家族局（ACF）は本日、39 州の知事に対し、各州の脆弱な立場にある里親家庭の若者を保護するための迅速な措置を求める書簡を送付しました。これらの書簡は、州の児童福祉機関が里親家庭の若者が獲得した社会保障遺族給付金を流用しているという喫緊の課題を浮き彫りにしています。

州の児童福祉機関は、亡くなった親の生涯にわたる拠出金によって得られた社会保障遺族給付金など、里親家庭の児童のために支給されるはずの連邦給付金を横領することがよくあります。そして、これらの資金を自らの費用の返済に充てています。ACF は、このような慣行を認めている 39 州の知事全員に通知し、州と協力してこの慣行を根絶することを目指しています。目標は、これらの給付金が里子から差し押さえられることなく、州の保護下から移行する子どもたちを支援するために確保されることを確実にすることです。

「保健福祉省（HHS）の指針はシンプルです。すべての子どもは家庭を持ち、健やかに成長するための公平な機会を得る権利があります。しかし、州機関が子どもたちに不利な状況を作り出した場合、私たちは介入します」と、保健福祉省長官ロバート・F・ケネディ・ジュニア氏は述べています。「トランプ政権では、アメリカのすべての子どもたちが自らの可能性を最大限に発揮する機会を得られるよう尽力しています。」

「給付金はすべて、これらの里子のものであり、政府機関や官僚のものではありません」と、児童福祉基金（ACF）次官アレックス・J・アダムズ氏は述べています。「子どもたちの保護は児童福祉の中核的な使命であり、私たちはあらゆる取り組みにおいて、子どもの最善の利益を最優先に考えます。」

アダムズ次官は、アイダホ州保健福祉省長官在任中、州が里子の給付金を流用する慣行を終わらせました。アイダホ州では現在、遺族給付金を子供の真に満たされていないニーズに充て、残額を子供の将来の使用のために確保することを義務付けています。

アイダホ州出身で、現在 NFL のロサンゼルス・チャージャーズのフルバックであるスコット・マトロックは、両親の死後、13 歳でアイダホ州の里親制度に入りました。アダムズ次官補が広範な改革を主導するまで、マトロックは両親の遺族給付金を受け取ることはありませんでした。

「トランプ大統領、ケネディ長官、そしてアダムズ次官補が、各州に対し、子供たちを保護し、里親の子供たちが強固な経済基盤を築けるよう促すために、断固たる行動をとったことを称賛します」と、元里親の子供である現役 NFL 選手のスコット・マトロックは述べています。「次に里親制度を利用する子供たちが、どの州に住んでいようと、当然受け取るべき金額をすべて受け取れることを願っています。」

現在までに、社会保障の遺族給付金の差し押さえを阻止し、子供の満たされていないニーズのために確保する政策を制定した州はわずか 11 州です。ACF と社会保障局は、既存の技術支援に加えて、残りの 39 州がこの慣行を変えるのを支援するためのリソースを提供する予定です。

###

HHS 保健次官が宣誓式で就任

ワシントン発—2025 年 12 月 11 日—ブライアン・クリスティン海軍大將が、米国保健福祉省（HHS）保健次官兼米国公衆衛生局（USPHS）委任部隊長に就任します。式典は午前 10 時 30 分（東部時間）に行われます。報道関係者および一般の方は、こちらでライブストリーミングを視聴できます。

HHS 長官ロバート・F・ケネディ・ジュニアが宣誓を行い、その後、クリスティン海軍大將が演説を行い、近代化され、任務遂行能力を備えた USPHS 委任部隊のビジョンを概説します。また、クリスティン海軍大將は、「アメリカを再び健康にする」という政権の取り組みの重要な要素である、職員の即応態勢と全人的健康の強化に向けた新たな取り組みを発表します。

アメリカの 8 つの制服軍隊の一つである USPHS 委任部隊は、アメリカ国民の健康と安全の保護、促進、向上に尽力しています。医師、看護師、薬剤師、エンジニア、科学者など、高度な訓練を受けた 5,000 人以上の公衆衛生専門家が、国の保健課題の最前線で活躍しています。公衆衛生局職員は、自然災害、公衆衛生上の緊急事態、緊急の医療ニーズに対応し、最も必要とされる場所で専門知識とケアを提供しています。

出席者： ロバート・F・ケネディ・ジュニア保健福祉長官
ブライアン・クリスティン海軍大將（保健次官）
ポビー・クリスティン陸軍法務長官（少将）

内容：就任式：ブライアン・クリスティン海軍大將 第 18 代保健福祉次官

日時：2025 年 12 月 12 日（金）午前 10 時 30 分～午前 11 時 30 分（東部時間）

場所：ライブストリーミングはこちらでご覧いただけます。

###

FDA、日焼け止めの有効成分リストの拡大を提案

ワシントン発—2025 年 12 月 11 日—米国食品医薬品局（FDA）は本日、非処方薬局（O&D）における広範な取り組みの一環として、日焼け止めのイノベーションを推進するための措置を講じると発表しま

した。FDA は、日焼け止めへの使用が認められている有効成分として、ベモトリジノールを追加することを提案しています。

FDA が検討したデータによると、ベモトリジノールは紫外線 A 波と B 波の両方から保護し、皮膚から体内への吸収が低く、皮膚刺激を引き起こすことはほとんどありません。この措置が承認されれば、ベモトリジノールは FDA が成人および生後 6 ヶ月以上の小児に対する使用において一般的に安全かつ有効であると認める日焼け止めの有効成分として新たに追加され、消費者の選択肢が広がります。

「FDA はこれまでこの分野への対応が遅すぎたため、米国民の選択肢は海外の消費者よりも限られていました。日焼け止めをはじめとする市販薬の規制の近代化に引き続き取り組んでいます」と、FDA 長官のマーティ・マカリー医学博士（公衆衛生学修士）は述べています。「米国民は、入手可能な中で最も安全で効果的、そして消費者に優しい市販薬にタイムリーにアクセスする権利があります。」

日焼け止めなどの市販薬（OTC）モノグラフ医薬品は、モノグラフに定められた有効成分、用途、用量などの条件を含む一定の要件を満たしていれば、承認申請なしで市場に投入できます。FDA は行政命令（提案および最終）を通じて OTC モノグラフを修正することができ、製薬会社は OTC モノグラフ注文依頼（OMOR）を提出することで修正手続きを開始できます。

このような状況の中、DSM Nutritional Products LLC は、FDA に対し、日焼け止めの OTC モノグラフに、最大 6% の濃度でベモトリジノールを新たな有効成分として追加するよう要請しました。ベモトリジノールは多くの国で日焼け止め成分として販売されていますが、FDA はこれまでベモトリジノールを含む医薬品の申請を承認しておらず、日焼け止めモノグラフにも追加していません。

FDA は、日焼け止めが安全性と有効性の基準を満たすように規制しています。SPF15 以上の広範囲スペクトルの日焼け止めは、保護服の着用や日光浴時間の制限など、他の予防策と併せて使用することで、日焼けを防ぎ、皮膚がんや日光による早期の皮膚老化のリスクを軽減するのに役立ちます。日焼け止めの使用による公衆衛生上のメリットが認められていることから、FDA は米国民に対し、日焼け止めを他の日焼け防止策と併用することを推奨しています。

「ベモトリジノールは、アメリカの消費者が既に利用できる効果的な日焼け止め有効成分のラインナップに新たに加わることになり、大変喜ばしいことです」と、非処方薬局長代理のカレン・マリー医師は述べています。「CARES 法に含まれるモノグラフ医薬品制度の改革により、モノグラフ医薬品の規制プロセスは大幅に合理化されました。私たちは、他の企業と協力し、複数の治療領域における幅広い疾患に対し、これまでよりもはるかに迅速に、新たな有効成分を含む製品を市場に投入できることを楽しみにしています。」

FDA はこの命令案についてパブリックコメントを募集しています。コメント提出方法については、OTC Monographs@FDA に掲載されている命令案に記載されています。FDA がベモトリジノールが日焼け止め有効成分として一般的に安全かつ有効であると判断した場合、同局は同成分を OTC Monograph M020 に追加する最終命令を発行します。

追加情報

OTC モノグラフ医薬品および行政命令プロセスに関するよくある質問への回答については、[OTC Monographs @ FDA](#) をご覧ください。

日焼け止めに関する詳しい情報については、FDA の消費者向けページ [consumer page](#) をご覧ください。

###

**HHS、良心の権利を守り、宗教系団体の平等な扱いを確保するため、州保健局を調査
HHS 公民権局、州の免許制度が連邦の良心および平等な扱いに関する法律および規則に準拠しているかを調査**

ワシントン発—2025年12月9日—米国保健福祉省公民権局（OCR）は本日、州保健局に対し、行動保健居住施設および資格を有する行動保健従事者に対する免許制度に関する方針、解釈、または執行慣行が連邦法に違反していないかを評価するため、大規模な調査を開始しました。違反の理由は以下の通りです。

免許制度の運用および／または執行において、宗教系団体を差別すること（性行為拒否処置や女性器切除（FGM）の促進を求め、宗教上の異議を不利な扱い（専門資格の拒否または取り消しを含む）の根拠とすることなど）。

宗教上の理由で中絶の提供、費用負担、保険適用、または紹介を拒否する医療機関（機関または個人）に対し、免許、認証、その他の法的地位または参加の決定を通じて差別すること。および／または HHS（保健福祉省）が資金提供する医療サービスプログラムに参加する個人に対し、中絶、性交拒否手術、または女性器切除（FGM）に関するカウンセリングやその他の支援を含む、当該個人の宗教的信念または道徳的信念に反するサービスの提供または支援を要求すること。

OCR（オックスフォード・カウンセラー・コミュニティ・リレーションズ）のディレクター、ポーラ・M・スタンナード氏は、「全国的に行動保健医療提供者が不足している中、資格を有するすべての専門家は、危機に瀕している人々のニーズを満たすために不可欠です。OCRは、宗教に基づく組織が最大限に貢献できるように、また、医療提供者が奉仕に踏み切る際に宗教的信念または道徳的信念に反するよう求められることがないように尽力しています。」と述べています。

OCRの調査は、HHS（保健福祉省）が支援するプログラムにおける宗教系医療提供者に対する差別を禁じる「宗教系団体に対する平等な取扱いに関する規則」（連邦規則集第45編第87条）および、ウェルドン修正条項、コート・スノー修正条項（合衆国法典第42編第238n条）、チャーチ修正条項（合衆国法典第42編第300a-7条）を含む、連邦規則集第45編第88条に基づく医療良心保護に関する連邦法に基づき進められます。

これは、トランプ大統領政権第2期において、医療従事者の良心に基づく権利を保障する連邦法の遵守状況を調査する5件目の調査となります。本日の発表は、良心と宗教活動という基本的権利を守るための、HHS全体にわたる継続的な取り組みを示すものです。

OCRは、HHSの連邦財政支援によって資金提供される特定のプログラムにおいて、良心と宗教に基づく差別に対する連邦保護を執行します。OCRは、助成金および一括交付金プログラムにおいて、宗教を理由とする個人への差別を禁じる連邦宗教差別禁止条項を施行しています。詳細については、OCRの良心と宗教の自由に関するページをご覧ください。

HHSが直接運営する、またはHHSが連邦政府の財政支援を提供するプログラムまたは活動において、ご自身または他の方が人種、肌の色、国籍、障がい、年齢、性別、宗教、または良心の行使を理由に差別を受けたと思われる場合は、HHS公民権局に苦情を申し立てることができます。

HHS OCRをX（旧Twitter）で@HHSOCRをフォローしてください。

###

ACIP、ウイルス検査で陰性となった女性から生まれた乳児へのB型肝炎ワクチンの出生時投与量について、個別判断を推奨

アトランタ — 2025年12月5日 — 米国疾病予防管理センター（CDC）の予防接種実施諮問委員会（ACIP）は本日、8対3の投票で、ウイルス検査で陰性となった女性から生まれた乳児へのB型肝炎ワクチンの出生時投与量について、親が個別判断を行うことを推奨する決議を採択しました。出生時投与量を受けていない乳児については、初回投与を生後2ヶ月以降に開始することを推奨しています。

CDCの予防接種スケジュールでは「共同臨床意思決定」と呼ばれる個別判断とは、親と医療提供者がワクチンのベネフィット、ワクチンのリスク、感染リスクを考慮し、親が医療提供者と相談して、子どもがB型肝炎ワクチンの接種シリーズをいつ開始するか、あるいは開始するかどうかを決定することを

意味します。委員会は、親と医療提供者は、B型肝炎に感染している家族がいるか、B型肝炎が蔓延している地域から移住してきた人と頻繁に接触しているかどうかなど、感染リスクがあるかどうかを考慮すべきだと述べた。

ACIP はまた、小児における B型肝炎ワクチンの追加接種の必要性を評価する際に、親は医療提供者に相談し、血清学的検査結果による予防効果の妥当性を評価するために、肝炎表面抗原に対する抗体価検査を行うべきかどうかを決定すべきであると勧告する投票を行った。

B型肝炎予防接種に関するこれらの勧告は、小児ワクチンプログラム、小児健康保険プログラム、メディケイド、メディケアなどの給付プログラム、および連邦健康保険マーケットプレイスを通じた保険プランを含む、すべての支払いメカニズムにおける適用範囲の一貫性を維持するものである。ACIP は 2025 年 9 月 19 日、すべての妊婦に対し、すべての保険プログラムでカバーされている B型肝炎ウイルス検査を受けることを勧告する投票を行った。

本日の投票に先立ち、昨日は ACIP（米国疾病対策予防センター）において、B型肝炎の疾病負担、ワクチンの安全性、各国の予防接種政策の比較に関するプレゼンテーションと、ワクチンメーカーの代表者による説明が行われました。

シンシア・ネヴィソン博士は、1985 年以降の B型肝炎の疾病負担の減少について発表し、急性症例の減少に対する普遍的な出生時投与量の寄与はおそらく小さいと結論付けました。この発表では、高度な血液スクリーニング、透析方法の改善、注射針交換プログラムにより、輸血後の B型肝炎感染が急激に減少したと指摘しました。また、2019 年の研究では、B型肝炎表面抗原検査陽性の女性による推定出生数の 57.9%が、主に高流行国出身の米国外出身の女性によるものであると指摘されています。この研究では、米国における妊娠の 0.5%が B型肝炎表面抗原検査陽性の女性によるものであり、これは新生児へのウイルス感染リスクとして最も重大なものです。

ACIP 小児・青年期予防接種スケジュール作業部会委員長長のヴィッキー・ペブスワース博士（正看護師）は、B型肝炎予防接種スケジュールに関する政策的背景と歴史的・国際的な比較について発表しました。米国では、B型肝炎ワクチンの出生時接種を普遍的に推奨していますが、これは B型肝炎の有病率が低い先進国の中では例外的な状況です。

「生後数時間以内のワクチン接種の適切性について、委員会が十分な情報に基づき綿密に議論したことで、アメリカ国民は恩恵を受けました」と、米国保健福祉省副長官兼 CDC（疾病対策センター）代行所長のジム・オニール氏は述べています。

ACIP からの推奨は、CDC 所長によって採択され次第、CDC の予防接種スケジュールの一部となります。

###

HHS、エチオピアへの治験用ワクチンおよび治療薬の提供を発表

ワシントン D.C.—2025 年 12 月 3 日—米国保健福祉省（HHS）傘下の戦略準備対応局（ASPR）は、エチオピアにおける初のマールブルグウイルス感染症の発生への対応を支援するため、セービン社の治験用 cAd3 マールブルグワクチン最大 2,500 回分と、マップ・バイオフィーマシューティカル社の治験用 MBP091 モノクローナル抗体治療薬最大 25 回分をエチオピアに提供すると発表しました。

「症例数は依然として限られていますが、HHS はマールブルグウイルス感染症の発生を深刻に受け止め、迅速に対応しています」と、HHS 副長官兼疾病対策センター（CDC）所長代行のジム・オニール氏は述べています。「CDC および ASPR と協力し、HHS はこの脅威を迅速に終息させます。」

マールブルグ病は感染力の強い出血熱で、患者が適切に管理されなければ致死率は最大 90%に達する可能性があります。2025 年 12 月 2 日現在、エチオピア保健省はマールブルグ病の症例を 13 件確認しており、うち 8 件が死亡しています。

「これらの製品の提供は、米国政府の長年にわたる人命救助のための人道支援へのコミットメント、国内外における米国人の安全確保、そしてトランプ政権による効率的で国主導の支援への移行を示すものです」と、ASPR 担当首席副次官補のジョン・ノックス氏は述べています。「この措置は、米国の国家安全保障と米国人の健康を守るものです。」

これらの治験薬はいずれも ASPR の生物学先端研究開発局 (BARDA) によって開発されており、それぞれの製造業者との契約を通じて提供されています。両製品は、適切な監督体制の下で投与され、安全性に関する懸念事項が適切に特定されることが保証されます。これらの製品は、エチオピアの医療従事者や最前線で働く人々の安全と治療に役立つ可能性があります。

###

HHS、機関運営の変革に向けた AI 戦略を発表

ワシントン D.C.—2025 年 12 月 4 日—米国保健福祉省 (HHS) は本日、AI 戦略を発表しました。これは、連邦政府職員が AI を利用できるようにし、内部業務、研究、公衆衛生のあらゆる分野に AI を統合するという、省の変革イニシアチブの次期段階となります。この戦略は、最先端技術を活用して効率性を高め、米国のイノベーションを促進し、患者の転帰を改善し、米国を再び健康にする、という HHS のコミットメントを実現するものです。

「AI は医療と福祉に革命を起こす可能性を秘めており、HHS はそのパラダイムシフトを主導しています」と、ジム・オニール保健福祉副長官は述べています。「患者中心の成果に向けてイノベーションを導くことで、この政権は国民にとって歴史的な勝利、より長く健康的な生活につながる勝利をもたらす可能性を秘めています。」

HHS (保健福祉省) のクラーク・マイナー最高人工知能責任者代理が率いる HHS AI 戦略は、トランプ政権の AI 行動計画、AI 関連の大統領令、そして行政管理予算局 (OMB) のガイダンスに基づきます。AI 技術の急速な進化に対応し、HHS AI 戦略の 5 つの柱は、省全体における AI 技術の影響を最適化するために、必要に応じて見直しと更新が行われます。これらの柱は以下のとおりです:

- 国民の信頼を確保するためのガバナンスとリスク管理の確保
- ユーザーのニーズに合わせたインフラストラクチャとプラットフォームの設計
- 効率性向上のための人材育成と負担軽減の促進
- ゴールドスタンダード科学に基づく医療研究と再現性の促進
- より良い成果のためのケアと公衆衛生サービスの提供の近代化の実現

「AI は進歩を促進するツールです」とクラーク・マイナー最高人工知能責任者代理は述べています。「この戦略は、AI を活用して職員のエンパワーメントを図り、省全体にわたるイノベーションを推進することを目的としています。」

「人工知能は、我が国の医療制度を強化する上で大きな可能性を秘めています」と、下院超党派人工知能タスクフォースの議長を務めるジェイ・オーバーノルテ下院議員 (共和党、カリフォルニア州) は述べた。「保健福祉省 (HHS) が、透明性、厳格なリスク管理、国民の信頼、そして国民の健康データの尊重を優先する、思慮深く成果重視のアプローチを取っていることに、私は勇気づけられています。」

「AI 技術を活用し、納税者へのサービス向上を図るこの戦略を策定したケネディ長官と HHS チームを称賛します」と、上院人工知能ワーキンググループのメンバーであるトッド・ヤング上院議員 (共和党、インディアナ州) は述べた。「これは、政府への信頼を回復し、全米の医療成果を向上させる革新的なリーダーシップです。」

「人工知能は、より迅速で正確な診断、患者アクセスの改善、コスト削減、そして今日アメリカ国民が直面している多くの疾患に対する治療法の提供を通じて、アメリカの医療を強化する革新的な機会を提供します」と、上院人工知能議員連盟の共同議長であるマイク・ラウンズ上院議員（共和党、サウスダコタ州選出）は述べています。「トランプ大統領率いる保健福祉省はこの可能性を明確に認識しています。」

保健福祉省の歴史上初めて、この戦略の「OneHHS」アプローチは、疾病予防管理センター（CDC）、メディケア・メディケイドサービスセンター（CMS）、食品医薬品局（FDA）、国立衛生研究所（NIH）などを含む保健福祉省のすべての部局に、省全体にわたる堅牢な AI インフラの開発への協力を呼びかけ、ワークフローの合理化とサイバーセキュリティの強化を目指しています。

保健福祉省の AI 戦略は、AI をサービス提供に統合するという保健福祉省のビジョンを完全に網羅しているわけではありません。これは最初のステップであり、OMB の指示に従い、内部業務、効率性、そして連邦政府による活用の改善に主に焦点を当てています。また、AI の可能性を最大限に引き出すソリューションを共同で創出するために、民間セクターのステークホルダーとの連携にも道を開きます。

###

HHS、子どもの健康に関する決定における親の権利を保護

ワシントン D.C.—2025 年 12 月 3 日—米国保健福祉省（HHS）は本日、小児医療の現場における親の権利を保護するための強力な措置を発表しました。HHS は、中西部の学校が州法に基づき提出された宗教上の免除を無視し、連邦政府が提供するワクチンを親の同意なしに違法に子どもに接種したという苦情について調査を開始しました。また、HHS は「同僚の皆様へ」という書簡を発行し、医療提供者に対し、親が子どもの健康情報にアクセスできるようにすることが連邦法で義務付けられていることを改めて注意喚起しました。さらに、HHS は保健資源サービス局（HRSA）に対し、保健センター・プログラム資金の受給条件として、HRSA が支援する保健センターで未成年者に提供されるあらゆるサービスまたはケアについて、適用されるすべての連邦および州の親の同意法を遵守しなければならないという助成金要件を追加するよう指示しました。

「本日、小児医療従事者の皆様に警告を発します。保護者の傍観は許されません」と、ロバート・F・ケネディ保健福祉長官は述べました。「医療従事者が保護者の同意を無視したり、ワクチン接種義務の免除規定に違反したり、保護者に子供のケアについて知らせなかったりした場合、我々は断固たる措置を講じます。家族を守り、説明責任を回復するために、あらゆる手段を講じます。」

保健福祉省公民権局（OCR）によるワクチン接種免除違反に関する調査では、学校が「子供のためのワクチンプログラム（VFC）」の要件を遵守していなかったかどうかを調査します。この要件は、予防接種のためのワクチンを連邦政府が提供する際に、州の宗教的免除やその他の義務的ワクチン接種免除規定の遵守を条件としています。OCR はまた、州政府機関と学区が VFC プログラム実施時に州法の遵守を確保するために、宗教的免除申請をどのように処理しているのかについても調査します。プログラム提供者は、疾病予防管理センター（CDC）が VFC のために購入したワクチンを受け取ります。

「小児ワクチンプログラムは、決して親の権利を侵害すべきではありません」と、保健福祉省副長官兼 CDC（疾病対策センター）長官代行のジム・オニール氏は述べた。「ケネディ長官による VFC の潜在的な乱用を調査するという決定は、予防接種政策に対する国民の信頼を回復するために必要な一歩です。」

OCR が医療提供者宛てに送った書簡は、1996 年医療保険の携行性と説明責任に関する法律（HIPAA）のプライバシー規則に基づき、親が子供の保護対象医療情報にアクセスする権利を明記している。プライバシー規則では、親が子供の医療に関する決定を下す法的権限を有する場合、親は未成年の子供の個人代理人となる。この書簡は、子供の個人代理人である親が、保護対象医療情報に関する子供の権利（アクセス権を含む）を行使できることを強調している。OCR はまた、親が子供の健康情報にタイムリーにアクセスできるようにするため、複数の大手医療機関のコンプライアンス調査を開始している。

保護者の権利保護に向けたこれらの取り組みの一環として、HRSA は未成年者向けの HRSA 支援サービスに適用される保護者の同意義務に直接取り組んでいます。未成年者が HRSA 支援の医療センターで医療、歯科、行動保健、その他のサービスを受ける前に、センターは適用される州法または連邦法に従い、保護者または法的後見人から同意を得る必要があります。この要件は、治療、予防サービス、カウンセリング、性同一性や生殖に関する健康といったデリケートなテーマを含むサービスなど、あらゆる形態のケアに適用されます。保護者の同意と通知に関する既存の州法、連邦法、および地方条例は既に適用されており、HRSA は医療センター・プログラムの資金提供を受ける条件として、これらの期待事項を明確に規定しています。また、HRSA は助成金受給者にもこの義務を概説した通知を送付します。

ご自身または他者の健康情報のプライバシーまたは公民権が侵害されたと思われる場合は、OCR に苦情を申し立てることができます。

###

HHS（保健福祉省）による連邦介護施設最低人員基準規則の見直しにより、地方および部族の医療へのアクセスが拡大

ワシントン D.C.—2025 年 12 月 2 日—本日、米国保健福祉省（HHS）は、メディケア・メディケイド・サービスセンター（CMS）が当初最終決定した長期ケア施設（LTC）の最低人員基準およびメディケイド機関支払透明性報告最終規則の条項を廃止しました。

HHS は、バイデン政権によって施行された最終規則が、特に地方および部族コミュニティにサービスを提供する施設に過度の負担を強い、患者のケアへのアクセスを危険にさらしていると判断したことを受けて、この措置を講じました。

本日、One Big Beautiful Bill Act（ワン・ビッグ・ビューティフル・ビル法）に基づきこれらの条項を廃止するという決定は、介護施設ケアの改善に向けた HHS の実践的かつ持続可能なアプローチへのコミットメントを強調するものであり、地域社会および部族の利害関係者との更なる連携の機会を提供するものです。

「安全で質の高い医療は不可欠ですが、画一的で厳格な義務化は患者の役に立ちません」と、ロバート・F・ケネディ保健福祉長官は述べました。「本政権は、患者の選択肢を制限するような要件を課すのではなく、連邦政府の障壁を取り除くことで、医療へのアクセスを確保します。」

「すべてのアメリカ国民は、思いやりのある質の高い医療を受ける権利があります」と、CMS 長官のメフメット・オズ博士は述べました。「CMS の使命は、医療成果を向上させるだけでなく、すべての地域社会でその成果が達成可能であるようにすることです。地方や医療サービスが行き届いていない人々が直面している日々の現実を無視して、この目標を達成することはできません。今回の廃止は、真にアメリカ国民のために役立つ、より賢明で実践的な解決策への一歩です。」

2024 年規則では、メディケアおよびメディケイドに加入している介護施設に対し、入居者に対し 1 日あたり最低 3.48 時間の看護ケア（入居者 1 人あたり登録看護師による 1 日 0.55 時間以上、看護助手による 1 日 2.45 時間以上を含む）を提供することを連邦政府が義務付け、さらに各施設に 24 時間体制の登録看護師を配置することを義務付けました。これらの措置は、既に深刻な医療従事者不足に苦しんでいる地方および医療サービスが行き届いていない地域社会に、不均衡な負担をもたらしました。

重要なのは、部族コミュニティが、この規則がインディアン居留地で運営されている長期ケア施設に重大な影響を与えることを踏まえ、当初の規則制定プロセスにおいて、廃止された看護師配置要件について十分な協議が行われていなかった可能性があることと懸念を表明したことです。保健福祉省（HHS）は、今後の政策立案において、部族の主権を尊重する部族との綿密な協議が確実に行われるよう、積極的に取り組んでいます。

「オナイダ・ネイションは、ケネディ長官が部族社会特有の人員不足という課題を認識し、高齢者ケアの能力を著しく制限する可能性のある規則を撤回したことに感謝しています」と、オナイダ・ネイションのデハシ・ヒル議長は述べました。

この撤回は、トランプ大統領の大統領令「規制緩和による繁栄の解放」を前進させるものです。この大統領令は、連邦政府機関に対し、不必要な規制負担を排除し、意思決定権を地域社会と個人に取り戻すよう指示しています。

保健福祉省は、アメリカの介護施設におけるケアの質の向上と、農村部および部族住民のアクセス向上に引き続き尽力します。

###

著名な疫学者であり生物統計学者でもあるマーティン・クルドルフ氏が保健福祉省（HHS）の上級職に任命されました。

ワシントン発—2025年12月1日—米国保健福祉省（HHS）は本日、マーティン・クルドルフ博士を計画評価担当次官室（ASPE）の主任科学官に任命したことを発表しました。クルドルフ氏は、最近、米国疾病予防管理センター（CDC）の予防接種実施諮問委員会（ACIP）の委員長を務め、以前はハーバード大学医学部で教鞭を執っていました。生物統計学者であり疫学者でもあるクルドルフ氏は、200本以上の査読付き論文を発表しています。

ASPEは、HHSの社内シンクタンクとして、長官に政策助言を提供しています。また、特別な取り組みを主導し、省全体の研究・評価活動を調整し、主要な計画プロセスを管理し、公衆衛生、医療、福祉分野における政策オプションに関する分析と費用見積りを作成しています。

「マーティン・クルドルフ氏は、ACIPを単なるお墨付きから、アメリカ国民に最高水準の科学を提供する委員会へと変貌させました」と、ロバート・F・ケネディ保健福祉長官は述べた。「彼を私のチームに迎え、アメリカを再び健康にするための大胆でエビデンスに基づいた政策策定を支援できることを嬉しく思います。」

「5年前、マーティン・クルドルフ氏と私は、パンデミックによるロックダウンの終結を求めるグレート・バリントン宣言を共同執筆しました」と、国立衛生研究所（NIH）所長のジェイ・バッタチャリア医学博士は述べた。「このエビデンスに基づいた公衆衛生へのアプローチは、今や保健福祉省全体に浸透しています。」

「ケネディ長官が結成した著名な科学者チームに加わることができ光栄です」とクルドルフ氏は述べた。「アメリカを再び健康にするための、科学に基づいた公衆衛生政策に貢献できることを楽しみにしています。」

ACIPのリーダーとなる以前、クルドルフ氏はCDC（米国疾病予防管理センター）と米国食品医薬品局（FDA）のワクチンおよび医薬品安全性監視システムの構築に貢献し、ワクチン安全性データリンクおよびセンチネルシステム向けの新たな統計的・疫学的手法を開発しました。FDAの医薬品安全性・リスク管理諮問委員会およびACIPのCOVID-19ワクチン安全性技術作業グループにも所属していました。

小児心臓専門医であり、元アメリカ空軍航空軍医であるカーク・ミルホアン医学博士が現在ACIPの議長を務めています。ロバート・マローン医学博士が副議長を務めています。

###

CDCの予防接種実施諮問委員会、12月4日～5日に会合

アトランタ発—2025年12月1日—米国疾病予防管理センター（CDC）の予防接種実施諮問委員会（ACIP）は、12月4日（木）と5日（金）にアトランタのCDC本部で会合を開催します。

ACIP は、ワクチンの安全性、有効性、臨床使用について CDC に助言を行う医療および公衆衛生の専門家で構成される委員会です。

日時：2025 年 12 月 4 日（木）午前 8 時～午後 5 時 30 分（東部時間*）

2025 年 12 月 5 日（金）午前 8 時～午後 5 時 ET*

*時間は変更になる場合があります

場所：CDC 本部 ジョージア州アトランタ

返信：メディア関係者の方は、12 月 2 日正午までに mediarsvp@cdc.gov までアクセス情報をお申し込みください。承認された場合は、12 月 3 日（水）午前 11 時までにアクセス情報をお送りします。

ライブ配信とアジェンダ：会議はライブウェブキャストで一般公開されます。リンクは木曜日の午前中に ACIP ウェブサイトで公開されます。

12 月 4 日～5 日の会議のアジェンダ案は、ACIP ウェブサイトでご覧いただけます。

###